

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	茨城キリスト教大学
設置者名	学校法人茨城キリスト教学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難		
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計				
文学部	現代英語学科	夜・通信	14			14	13			
	児童教育学科	夜・通信				14	13			
	児童教育学科 児童教育専攻	夜・通信				14	13			
	児童教育学科 幼児保育専攻	夜・通信				14	13			
	文化交流学科	夜・通信				14	13			
生活科学部	心理福祉学科	夜・通信						14	13	
	食物健康科学科	夜・通信						14	13	
看護学部	看護学科	夜・通信						14	13	
経営学部	経営学科	夜・通信						14	13	
未来教養学環		夜・通信						14	13	

(備考) カリキュラム改定の状況は以下の通りである。

文学部現代英語学科

1年次は新課程、2～3年次は旧課程、4年次は旧旧課程

文学部児童教育学科

1～3年次は新課程

文学部児童教育学科児童教育専攻

4年次は旧課程

文学部児童教育学科幼児保育専攻

4年次は旧課程

文学部文化交流学科

1～3年次は新課程、4年次は旧課程

生活科学部心理福祉学科 1～3年次は新課程、4年次は旧課程 生活科学部食物健康科学科 1・2年次は新課程、3年次は旧課程、4年次は旧課程 看護学部看護学科 1～3年次は新課程、4年次は旧課程 経営学部経営学科 1～3年次は新課程、4年次は旧課程 未来教養学環 開設3年目のため改定無し

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/campus/course/class/index.html
--

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	茨城キリスト教大学
設置者名	学校法人茨城キリスト教学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

学園ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/edu/about/disclosure/officer/index.html
--

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容や期待する役割
非常勤	会社役員	2025.5.30- 2029年度定 時評議員会 終結の時	総務担当
非常勤	会社役員	2025.5.30- 2029年度定 時評議員会 終結の時	総務担当
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	茨城キリスト教大学
設置者名	学校法人茨城キリスト教学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

<p>1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。</p>	
<p>(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要)</p> <p>2012年の中教審答申を受け、本学における学士課程教育の質的転換について検討を重ねた。</p> <p>2017年度には、学位授与の方針を建学理念から2点に整理した。加えて、2015年の中教審答申を受け、高等教育に求められる学力の3要素も、学生が身につける力として位置づけ、あわせて「学位授与方針に掲げる5つの能力」として示した。</p> <p>2018年度からは、授業計画書(シラバス)の形式を以下のように見直した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) それぞれの授業の到達目標を「学位授与の方針に掲げる5つの能力」ごとに具体的に記述するようにした。 2) 「学位授与方針に掲げる5つの能力」を育てるために不可欠な授業の方法としての「アクティブ・ラーニングの要素」について明示する欄を設けた。 3) 単位の実質化をはかるため「予習・復習のポイントと参考文献・資料等」という欄を設け、予復習の内容を明示する欄を設けた。 4) 授業回ごとに授業内容をイメージできるように記述するよう努めた。 <p>授業計画書(シラバス)は、毎年1月中旬から2月初旬にかけて授業担当教員が作成し、その後各学部長が授業計画書(シラバス)の確認を行ってから、3月下旬以降にシステム上で公開している。</p>	
授業計画書の公表方法	<p>本学ホームページで公表</p> <p>https://www.icc.ac.jp/campus/course/class/index.html</p>
<p>2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。</p>	

<p>(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)</p> <p>授業計画書(シラバス)の形式を見直した際、それぞれの授業の到達目標を「学位授与の方針に掲げる5つの能力」ごとに具体的に記述するようにした。続けて、到達目標ごとに評価方法(試験、レポート、卒業研究等)や評価割合(数値)を併記するように変更し、学生が授業を履修する時から、授業内容のみならず、何ができるようになることをめざしたらよいのか、どのような面から評価を受けるのかを理解できるようにした。</p> <p>学修意欲の把握については①出席日数②「学位授与の方針に掲げる5つの能力」のうち「学修に主体的に取り組む態度」「実践的ボランティア」で評価する。①は定期試験の受験資格(当該授業の3分の2以上の出席)と関連している。②については、まだ十分に利用されていない。教員に対し、学生の学修意欲についての評価の必要性や具体例を周知しているところである。</p>	
<p>3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>2003年度から、履修要覧に到達割合を明確にした成績評価基準(A(80点以上)、B(70点以上)、C(60点以上)、F(59点以下、不合格))を明記した。2007年度にはAA(90点以上)を加えた。</p> <p>GPA制度は2011年度から実施している。学生には履修要覧やHPに示し、年度始めの履修ガイダンスで説明している。一部の学科課程では、GPAに応じて履修上限単位数を設定している。資格課程では、教育実習の履修要件、J-Shineの推薦基準として活用している。</p> <p>学科等のGPA平均やその分布についても分析しており、2026年度の成績の分布については、全学生のGPAは4点満点中2.71となり、概ね各学科とも2.71の近似値となっている。</p> <p>なお、本学のGPAは下記の数式によって算出している。</p> <p>評定平均値(GPA) = (科目の単位数×科目の成績点)の合計 / 総履修登録単位数</p> <p>※1 「総履修登録単位数」には、次に該当する科目の単位は含まれない。 ①本学で修得したもものとして単位が認定されたもの(記号「認」のもの) ②履修登録後、正規の手続きを経て取り消しを行ったもの</p> <p>※2 「科目の成績点」は、各々の科目の評定を次の通りに点数化して計算式にあてはめる。 【合格】 AA=4.0 A=3.0 B=2.0 C=1.0 【不合格】 F=0 欠(欠試)=0 失(失格)=0</p> <p>※3 不合格の評定を受けた科目を再履修して合格点を得た場合も、不合格評定と合格評定の双方が計算式に反映される。</p> <p>※4 科目履修中に自身の判断で取り消しを決意した場合は、正規の手続きを経て取り消しを行うことができる。履修の取り消しは、学外実習等の一部科目を除き、定められた「履修登録取消期間」で行うことができる。取消手続きを行わない場合は失格もしくは欠試となり、評定平均値を下げることとなる。</p>	
客観的な指標の算出方法の公表方法	本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/campus/course/kijun_hyouka/index.html

<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)</p> <p>卒業の認定は、学則第 18 条に則り、学則 4 条（4 年）に定める期間本学に在学し、所属学部ごとまたは学環において定めた科目を履修し、所定の単位を修得した者について、学部教授会または学環会議で審議し、学長が卒業を認定している。</p> <p>この方針については、毎学年の開始時に行う履修ガイダンスで説明している。また、HP にて公表している。</p>	
<p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p>	<p>本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/campus/course/kijun_sotugyou/index.html</p>

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	茨城キリスト教大学
設置者名	学校法人茨城キリスト教学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	学園ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/edu/about/disclosure/financial_report/index.html
収支計算書又は損益計算書	学園ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/edu/about/disclosure/financial_report/index.html
財産目録	学園ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/edu/about/disclosure/financial_report/index.html
事業報告書	学園ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/edu/about/disclosure/business_report/index.html
監事による監査報告(書)	学園ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/edu/about/disclosure/financial_report/index.html

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称: 第16期中期経営計画)	対象年度: 2026年度~2030年度)
公表方法: 学園ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/edu/about/disclosure/term/index.html	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: 本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/No.15/self_evaluation.html
--

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法: 本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/No.15/juaa_result.html
--

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 文学部
<p>教育研究上の目的 (公表方法: 本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/No.12/university_regulations.html)</p>
<p>(概要) 文学部は、幅広く豊かな教養を身につけ、教育、保育、国際交流など、多様な分野において地域社会ならびに国際社会に貢献する人材の養成を目指す。 1) 現代英語学科は、国際交流語としての英語の基本的かつ高度な運用能力を有し、国際化する現代社会で活躍する人材を養成する。 2) 児童教育学科は、初等教育および保育に関する専門知識を有し、未来を担う子どもへの健やかな成長支援と学校教育、保育ならびに子育て支援に携わる有為な人材を養成する。児童教育学科に、教育目標に応じて次の履修コースを設ける。 児童教育コース 幼児保育コース 3) 文化交流学科は、国内外の歴史、社会および文化に関する専門知識を有し、実践的な交流を通して世界に奉仕する人材を養成する。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法: 本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/about/policy/degree/index.html)</p>
<p>(概要) 文学部では、現代社会に対する独創的で堅実な視点から、「英語」「教育」「保育」「異文化交流」など多様な分野において地域と国際社会に奉仕できる人材の育成を目的として、全学教養課程の学修を通じ幅広く豊かな教養を身につけるとともに、各学科の専門的諸能力を備えた人と認められる人に学士(文学)の学位を授与する。</p> <p>現代英語学科 豊かな教養を身につけるとともに、現代英語に関わる以下の専門的諸能力を備えた人に学位を授与する。 (建学理念) キリスト教精神(隣人愛)に基づき、英語を用いて諸人生のいとなみに奉仕しようとする実践的ボランティアリズム キリスト教精神と専門的・職業的倫理に基づく公正性 (学力の3要素) 国際交流語としての英語に関する基礎的・基本的な知識・技能 それらの知識・技能を活用して他者と英語でコミュニケーションを図りながら、社会的・国際的な諸課題を解決してゆく思考力・判断力・表現力 英語を用いたコミュニケーションや諸課題解決のための学修に主体的に取り組む態度</p> <p>児童教育学科 豊かな教養を身につけるとともに、幼児・児童の教育・保育・福祉全般に関わる以下の専門的諸能力を備えた人に学位を授与する。 (建学理念) キリスト教精神(隣人愛)に基づき、教育・保育・福祉全般を通じて諸人生のいとなみに奉仕しようとする実践的ボランティアリズム キリスト教精神と専門的・職業的倫理に基づく公正性 (学力の3要素)</p>

<p>教育・保育・福祉全般についての基礎的・基本的な知識・技能 それらの知識・技能を活用して教育・保育・福祉全般の社会的諸課題を解決してゆく 思考力・判断力・表現力 教育・保育・福祉全般の社会的諸課題解決のための学修に主体的に取り組む態度</p> <p>文化交流学科 豊かな教養を身につけるとともに、文化交流に関わる以下の専門的諸能力を備えた人に学位を授与する。 (建学理念) キリスト教精神(隣人愛)に基づき、異文化間交流を通じて諸人生のいとなみに奉仕しようとする実践的ボランティア キリスト教精神と専門的・職業的倫理に基づく公正性 (学力の3要素) アジア・欧米など諸地域の文化とその歴史的背景に関する基礎的・基本的な知識・技能 それらの知識・技能を活用して国際的・地域的な諸課題を解決してゆく思考力・判断力・表現力 国際的・地域的な諸課題解決のための学修に主体的に取り組む態度</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/about/policy/curriculum/index.html)</p>
<p>(概要)</p> <p>現代英語学科 別に定める学位授与方針に基づき、学科専門科目について次の方針に従って教育課程を編成する。 (方法と理念) 習熟度別クラス編成により、実践的な英語の技能を身につけることのできるスキル科目群を編成し、履修者自身が予習や復習をもってその深化を図ることを同時に支援する。また特に演習科目や実技・実習科目では、グループ・ディスカッションやプレゼンテーション等のアクティブ・ラーニングをふんだんに取り入れて知識・技能の習熟を図るとともに、同世代の英語母語話者(インターン生)等の異なる文化背景を有する人々と英語を使って積極的に関わり、課題解決に主体的に向き合う態度や思考力・判断力・表現力の育成を図る。また、そうした学修を補完しながら実践的ボランティアや公正性を身につけるための活動として、地域・国際交流センターのバディとして留学生を支援したり、日本語を教えたりするボランティア等を各授業を通じて推奨する。 (分野) 英語を専攻する者として必要な知識を学び、国際社会における英語の役割を理解し、英語圏以外の文化に対しても広い視野と公平さを身につけることを目的とした「現代英語基礎演習Ⅰ」「現代英語基礎演習Ⅱ」を設置する。 (年次) 1、2年次には、英語の「読む」「書く」「聞く」「話す」の4技能および非言語コミュニケーション技能の伸長をめざし、実用的なレベルの英語運用能力を身につけるための必修科目を配置する。3、4年次には、グローバル化社会を生き抜く職業人に必要なスキルと教養を身につけるための選択科目を「グローバル・コミュニケーション」「ホスピタリティ」「言語教育」「言語と文化」「演習」「アクティブ・ラーニング」の各分野に幅広く設置する。 (評価) 学修成果の評価は、学位授与方針に掲げる各項目(知識・技能、思考力・判断力・表現</p>

力、学修に主体的に取り組む態度、実践的ボランティア、公正性)をふまえた各科目の到達目標、評価方法、評価基準に基づき適正に行う。その詳細については各科目の授業概要(シラバス)に記載する。

(その他)

英語圏の文学・歴史・文化について研究し、「生きる意味とは」「幸福とは」など、人のもつ根本的な問いについての答えを探求し、その過程で人間としての成長を図る。

児童教育学科

別に定める学位授与方針に基づき、学科専門科目について次の方針に従って教育課程を編成する。

(方法と理念)

わかり易い資料に基づく解説等により基本的な知識・技能を身につけることのできる講義群を編成し、履修者自身が予習や復習をもってその深化を図ることを同時に支援する。また特に演習科目や実技・実習科目では、グループ・ディスカッション、プレゼンテーション、ロールプレイ、模擬授業、場面指導等のアクティブ・ラーニングをふんだんに取り入れて知識・技能の習熟を図るとともに、課題解決に主体的に向き合う態度や思考力・判断力・表現力の育成を図る。また、そうした学修を補完しながら実践的ボランティアや公正性を身につけるための活動として、附属こども園や地域の学校・園でのボランティア等を推奨する。

(分野)

教育学、心理学およびその学術的関連科目群や、音楽・美術・体育・労作体験などの実技科目群を知識修得の基礎分野として設定することで、知識・技能の拡大と深化、思考力・判断力・表現力の醸成、学修に主体的に取り組む態度の育成を図る。特に、3・4年次の児童教育演習(ゼミ)や、児童教育コースにおける3年次の初等教育実習(小学校)、幼児保育コースにおける2年次の初等教育実習(幼稚園)や3・4年次で行う保育実習(保育所・施設)において、上記諸能力の総体を確認しながら更なる深化に務め、もって「頭と心と身体」をバランスよく鍛える教育課程を展開する。

(年次)

学科専門科目は教養科目との融合を図りつつ、両コースとも1年次は基幹科目および専門基礎科目、4年次は専門領域研究・実践科目を置き、特に児童教育コースでは、2年次は初等教育課程、3年次は初等教育及び特別支援教育課程、幼児保育コースでは、2年次は保育内容研究科目、3年次は障害児保育や子育て支援科目を置くことを基本として構成する。

(評価)

学修成果の評価は、学位授与方針に掲げる各項目(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学修に主体的に取り組む態度、実践的ボランティア、公正性)をふまえた各科目の到達目標、評価方法、評価基準に基づき適正に行う。その詳細については各科目の授業概要(シラバス)に記載する。

(その他)

4年間を通して「IC教職履修カルテ」の各評価シートに基づき、具体的・効果的且つ実践的に学修成果を把握し、教職や保育職をめざして学修を重ねていくことで、何を学んだのかを振り返り、自らの子ども観を構築し、人間理解を深め、今後の課題を明らかにして行動化するための手がかりを得ることを支援する。

文化交流学科

別に定める学位授与方針に基づき、学科専門科目について次の方針に従って教育課程を編成する。

(方法と理念)

文化交流に関する基本知識やスキルを身につけることのできる講義群を編成し、履修

者自身が予習や復習をもってその深化を図ることを同時に支援する。また、演習科目や実技・実習科目では、「文化交流体験」「多文化協働演習」「地域貢献演習」などのアクティブ・ラーニングをふんだんに取り入れて知識・技能の習熟を図るとともに、課題解決に主体的に向き合う態度や思考力・判断力・表現力の育成を図る。また、そうした学修を補完しながら実践的ボランティアや公正性を身につけるための活動として、地域貢献や異文化交流等を各授業を通じて推奨する。

(分野)

文化交流を学習するために必要な基礎科目群を設定したうえで、応用科目として多文化協働、観光、地域貢献、日本語教育に関する一連の講義や演習科目を配置し、知識・技能の拡大と深化、思考力・判断力・表現力の醸成、学修に主体的に取り組む態度の育成を図る。特に3～4年次の文化論演習(ゼミ)では、上記諸能力の総体を確認しながら更なる深化に務め、もって「頭と心と身体」をバランスよく鍛える教育課程を展開する。

(年次)

学科専門科目は教養科目との融合を図りつつ、1～2年次では文化交流に関する基礎的科目、3～4年次は専門領域研究・実践課程を置くことを基本として構成する。また、4年間を通して、アジア・欧米などの諸地域の文化に関する一連の知識・技能を習得する。

(評価)

学修成果の評価は、学位授与方針に掲げる各項目(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学修に主体的に取り組む態度、実践的ボランティア、公正性)をふまえた各科目の到達目標、評価方法、評価基準に基づき適正に行う。その詳細については各科目の授業概要(シラバス)に記載する。

(その他)

学修成果の評価は、各科目のシラバスにおける授業の到達目標に照らし合わせ、成績評価の方法・基準に合わせて適切に行う。また、国内外でのフィールドワークやアクティブ・ラーニングに関する評価は、当該活動で課している報告書等で評価し、学科独自のニュース・レターでその成果を学内外に発表する。

入学者の受入れに関する方針(公表方法:本学ホームページで公表

<https://www.icc.ac.jp/about/policy/admission/index.html>

入試ガイド、学生募集要項)

(概要)

現代英語学科

現代英語学科は、別に定める教育課程方針に基づく学修を果たし、学位授与方針に掲げる諸能力をもった人を育成するために、本学科への入学者として次の事項を満たす方を選考し、受け入れます。

<建学理念>

【全ての入試】

キリスト教精神における公正性の理解に努め、今後の人生において公正であることに努めようとする意志のある人。

【総合型選抜、学校推薦型選抜など】

大学入学までに、英語に関係するボランティア活動や、留学等の異文化に関わる経験を有するなど、進んで英語を使用しようとした実践的ボランティアの萌芽を確認することができ、本学科における学修によってその深化が期待できる人。

<学力の3要素>

【全ての入試】

- ・ 本学科で学修するために、事前に必要となる知識・技能を、中等教育終了までの学びにおいて身につけている人。
- ・ 本学科で学修するために、事前に必要となる思考力・判断力・表現力を、入学ま

での学びや活動によって身につけている人。

- 「ことば」「文化」「異文化間コミュニケーション」「言語教育」のいずれかに興味があり、関心のあるテーマを粘り強く追求し、継続的に努力する習慣と、他者と活発な議論を展開できるコミュニケーション力を身につけていること。英語、および英語を使用する人々の文化を偏見のない柔軟な姿勢で学び、本学科での学びを自らの興味・関心と結びつけて主体的に発展させられること。

児童教育学科

児童教育学科は、別に定める教育課程方針に基づく学修を果たし、学位授与方針に掲げる諸能力をもった人を育成するために、本学科への入学者として次の事項を満たす方を選考し、受け入れます。

<建学理念>

【全ての入試】

キリスト教精神における公正性の理解に努め、今後の人生において公正であることに努めようとする意志のある人。

【総合型選抜、学校推薦型選抜など】

大学入学までに、教育や保育に関係するボランティア活動における指導的な経験を有するなど、進んで他者に奉仕しようとした実践的ボランティアの萌芽を確認することができ、本学科における学修によって、その深化が期待できる人。

<学力の3要素>

【全ての入試】

- 本学科で学修するために、事前に必要となる知識・技能を、中等教育終了までの学びにおいて身につけている人。
- 本学科で学修するために、事前に必要となる思考力・判断力・表現力を、入学までの学びや活動によって身につけている人。

【総合型選抜、学校推薦型選抜など】

児童教育・保育・福祉全般の社会的諸課題解決のための学修に主体的に取り組む態度、またその態度が確認できる学習歴や活動歴等が確認できる人。特に次に掲げる項目において主体的な態度が確認できる人を求めます。

1. 子どもの成長とそこに関わる人や社会について学びたい人。
2. 小学校、特別支援学校、幼稚園、保育所、認定こども園、児童養護施設、乳児院等で働きたい人。
3. 教職、保育職に限らず、地域の中で子どもと関わる仕事に関心のある人。
4. 高等学校までの各履修科目について、芸術科目や体育を含め、その内容に高い関心を持つとともに、偏りが無く基礎的な知識を修得している人。
5. 高等学校において、とくに言語の運用能力・論理的思考力を高めるよう努力する人。

文化交流学科

文化交流学科は、別に定める教育課程方針に基づく学修を果たし、学位授与方針に掲げる諸能力をもった人を育成するために、本学科への入学者として次の事項を満たす方を選考し、受け入れます。

<建学理念>

【全ての入試】

キリスト教精神における公正性の理解に努め、今後の人生において公正であることに努めようとする意志のある人。

【総合型選抜、学校推薦型選抜など】

異文化交流や地域社会の課題解決に対して協働的に作業を進め、進んで他者に奉仕しようとした実践的ボランティアの萌芽を確認することができ、本学科における学

<p>修によってその深化が期待できる人。</p> <p><学力の3要素></p> <p>【全ての入試】</p> <ul style="list-style-type: none"> • 本学科で学修するために、事前に必要となる知識・技能を、中等教育終了までの学びにおいて身につけている人。 • 本学科で学修するために、事前に必要となる思考力・判断力・表現力を、入学までの学びや活動によって身につけている人。 <p>【総合型選抜、学校推薦型選抜など】</p> <p>アジア・欧米など諸地域の文化を学び、将来的に国際ボランティア、観光業、地域貢献、日本語教育などに従事し、国内外で文化交流の担い手として活躍したい人を求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 文化交流を広く学ぶために、高等学校修了程度の基礎学力をもっていること。なかでも、歴史や地理についての十分な知識や、文章の内容を正確に読み取る読解力を身につけていること。また、英語を含む外国語の習得に励み、それを活用する意欲があること。 2. 異なる文化的背景を有する人たちとも良好なコミュニケーションを取り、協働的にして作業を進めようとする姿勢をもっていること。また、地域社会や世界の出来事に興味・関心を持ち、それらを包括的に捉えることでそこから現代社会の問題や課題を見出し、その解決に取り組もうとする姿勢をもっていること。 3. これまでの経験・実績は問わないが、日本や海外の国々の文化に対して幅広い関心を持ち、異文化交流を主体的に進めようという意欲、また、地域の問題に実践的に取り組もうとする積極性をもっていること。

<p>学部等名 生活科学部</p>
<p>教育研究上の目的</p> <p>(公表方法：本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/No.12/university_regulations.html)</p>
<p>(概要)</p> <p>生活科学部は、心と生命を持ち、共同体の中で自然と共生しながら生きる、傷つきやすく精妙な人間を癒し、その良き生を守る人材の養成を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 心理福祉学科は、心理と福祉、二つの専門領域が相互にその専門性を高めあいながら学生を育み、地域の社会福祉に貢献する人材を養成する。 2) 食物健康科学科は、人間の基本的な営みである食を科学と文化の視点から教授研究して地域社会の発展に寄与するとともに、食べ物と健康の関わりを管理、教育する人材を養成する。
<p>卒業又は修了の認定に関する方針</p> <p>(公表方法：本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/about/policy/degree/index.html)</p>
<p>(概要)</p> <p>生活科学部では、心と生命を持ち、共同体の中で自然と共生しながら生きる傷つきやすく精妙な人間を癒し、その良き生を守る「心理」「福祉」「食物」などの分野における人材の育成を目的として、全学教養課程の学修を通じ幅広く豊かな教養を身につけるとともに、各学科の専門的諸能力を備えたと認められる人に学士(生活科学)の学位を授与する。</p> <p>心理福祉学科</p> <p>豊かな教養を身につけるとともに、心理と福祉に関わる以下の専門的諸能力を備えた人に学位を授与する。</p> <p>(建学理念)</p>

キリスト教精神（隣人愛）に基づき、心理的ケアと福祉を通じて諸人生のいとなみに奉仕しようとする実践的ボランティア
キリスト教精神と専門的・職業的倫理に基づく公正性
（学力の3要素）
人間の心理および現代社会における福祉のあり方やその歴史的・理念的背景に関する基礎的・基本的な知識・技能
それらの知識・技能を活用して日常生活で直面する心理や福祉の個人的・社会的諸課題を解決してゆく思考力・判断力・表現力
心理や福祉の個人的・社会的諸課題解決のための学修に主体的に取り組む態度

食物健康科学科

豊かな教養を身につけるとともに、食物と健康に関わる以下の専門的諸能力を備えた人に学位を授与する。

（建学理念）
キリスト教精神（隣人愛）に基づき、食と健康の専門職として諸人生のいとなみに奉仕しようとする実践的ボランティア
キリスト教精神と専門的・職業的倫理に基づく公正性
（学力の3要素）
食と健康に関する基礎的・基本的な知識・技能
それらの知識・技能を活用して食と健康に関わる課題を解決してゆく思考力・判断力・表現力
食と健康に関わる課題解決のための学修に主体的に取り組む態度

教育課程の編成及び実施に関する方針

（公表方法：本学ホームページで公表

<https://www.icc.ac.jp/about/policy/curriculum/index.html>）

（概要）

心理福祉学科

別に定める学位授与方針に基づき、学科専門科目について次の方針に従って教育課程を編成する。

（方法と理念）
わかり易い資料に基づく解説等により基本的な知識・技能を身につけることのできる講義群を編成し、履修者自身が予習や復習をもってその深化を図ることを同時に支援する。また特に演習や実習科目では、グループ・ディスカッションやロールプレイ、プレゼンテーション等のアクティブ・ラーニングを取り入れて知識・技能の習熟を図るとともに、課題解決に主体的に向き合う態度や思考力・判断力・表現力の育成を図る。また、そうした学修を補完しながら実践的ボランティアや公正性を身につけるための活動として、心理・福祉に関わるフィールドワークやボランティアなどを各授業を通じて推奨する。

（分野）
心理学・社会福祉学に関わる科目群を知識修得の基礎分野として設定し、演習・実習・実験などの実技科目群を配置することで、知識・技能の拡大と深化、思考力・判断力・表現力の醸成、学修に主体的に取り組む態度の育成を図る。特に3年次の心理実習・心理学実験やソーシャルワーク実習、3・4年次の心理福祉演習（ゼミ）では、上記諸能力の総体を確認しながら更なる深化に務め、もって「頭と心と身体」をバランスよく鍛える教育課程を展開する。

（年次）

1年次は教養科目・基幹科目を中心とした基礎課程、2年次は心理カウンセリング系科目・福祉系科目の専門科目の中でも基礎的な科目を中心とした専門基礎課程、3年次はより専門的科目や実習・実験を中心とした専門応用課程、4年次は専門領域研究・実践

課程を置くことを基本として構成する。

(評価)

学修成果の評価は、学位授与方針に掲げる各項目（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学修に主体的に取り組む態度、実践的ボランティアリズム、公正性）をふまえた各科目の到達目標、評価方法、評価基準に基づき適正に行う。その詳細については各科目の授業概要（シラバス）に記載する。

(その他)

心理学系については、学部において公認心理師国家資格の取得に必要とされる講義・演習・実習科目を4年間にバランス良く配置し、心理学に関する専門的知識及び技術の習得を支援する。

社会福祉学系については、社会福祉士国家資格の取得に必要とされる講義・演習・実習科目を4年間にバランス良く配置し、少人数による指導によって社会福祉士として求められるソーシャルワークの知識・技術・価値観の修得を支援する。

食物健康科学科

別に定める学位授与方針に基づき、学科専門科目について次の方針に従って教育課程を編成する。

(方法と理念)

食と健康の専門職として社会に貢献でき、実践的能力を身につけた管理栄養士の育成をめざし、幅広い職業選択を可能にするために、管理栄養士国家試験受験資格、栄養士に加えて、選択履修により食品衛生監視員、栄養教諭、家庭科教諭等を取得できるカリキュラムを編成している。幅広い分野で地域社会に貢献できる人材育成をするため学生参加型学習、グループ学習など双方向型の教育方法を通して管理栄養士としてのスキルを強化する。地域連携を図るため、卒業研究等の科目において管理栄養士としての実践力、専門的知識を養う。

(分野)

食物健康科学への興味・関心の醸成ならびに専門性の土台となる食と健康にかかわる基礎知識修得のための科目群を専門基礎分野として設定する。専門基礎科目の学修をふまえ、さらに人々の健康づくりを担う専門職に必要な知識・技能の拡大と深化、思考力・判断力・表現力の醸成、主体的に学修に取り組む態度の育成を図るための科目群を専門分野として設定する。専門基礎分野および専門分野においては、自主的に選択できる選択科目を設定し、より高度な専門的知識の修得・技能の向上を図ります。また、科学的・論理的な思考および実践力を養うために、卒業研究を設定する。

(年次)

学科専門科目は初年次教育科目、教養科目との融合を図りつつ、1、2年次は専門基礎分野の関連科目課程、2～4年次は専門分野の関連科目課程、4年次は専門領域研究、管理栄養士国家試験対策の課程を置くことを基本として構成する。

(評価)

学修成果の評価は、学位授与方針に掲げる各項目（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学修に主体的に取り組む態度、実践的ボランティアリズム、公正性）をふまえた各科目の到達目標、評価方法、評価基準に基づき適正に行う。その詳細については各科目の授業概要（シラバス）に記載する。

(その他)

将来、地域社会で活躍できる質の高い人材育成を目指しており、地域連携を通して学生が主体的かつ実践的に取り組めるような外部と交流のできる機会を授業やボランティア等で取り入れるように努める。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ホームページで公表

<https://www.icc.ac.jp/about/policy/admission/index.html>

入試ガイド、学生募集要項)

(概要)

心理福祉学科

心理福祉学科は、別に定める教育課程方針に基づく学修を果たし、学位授与方針に掲げる諸能力をもった人を育成するために、本学科への入学者として次の事項を満たす方を選考し、受け入れます。

<建学理念>

【全ての入試】

キリスト教精神における公正性の理解に努め、今後の人生において公正であることに努めようとする意志のある人。

【総合型選抜、学校推薦型選抜など】

大学入学までに、人や社会が抱える課題に対して興味関心があり、ボランティア活動や地域活動の経験を有するなど、進んで他者の理解と支援を志向する実践的ボランティアの萌芽を確認することができ、本学科における学修によってその深化が期待できる人。

<学力の3要素>

【全ての入試】

- ・ 本学科で学修するために、事前に必要となる知識・技能を、中等教育終了までの学びにおいて身につけている人。
- ・ 本学科で学修するために、事前に必要となる思考力・判断力・表現力を、入学までの学びや活動によって身につけている人。

【総合型選抜、学校推薦型選抜など】

心理・福祉全般の社会的諸課題解決のための学修に主体的に取り組む態度、またその態度が確認できる学習歴や活動歴等が確認できる人。特に次に掲げる項目において主体的な態度が確認できる人を求めます。

1. 人に心の面からアプローチする「心理」と環境の面からアプローチする「福祉」に興味関心があり、主体的な学習意欲を持つ人。
2. 心理や福祉の学びにおいて、他者と協同して学びを深める活動に取り組むことができる人。
3. 対人支援の専門性を身につけ、福祉や心理・カウンセリングの現場において実践に携わりたい人。
4. 高等学校において、「言語を用いて思考し、その思考した内容を伝達する表現能力」「客観的に理解するための数理的な能力」を高めようと努力する人。
5. 高等学校において、事前課題に取り組むことや自らの興味・関心から発展的な学習を進めることなど、主体的な学びの習慣を高めようと努力する人。
6. ロールプレイやフィールドワークなど他者と協同した学びの機会に積極的に参加する意欲とコミュニケーション力を高めようと努力する人。

食物健康科学科

食物健康科学科は、別に定める教育課程方針に基づく学修を果たし、学位授与方針に掲げる諸能力をもった人を育成するために、本学科への入学者として次の事項を満たす方を選考し、受け入れます。

<建学理念>

【全ての入試】

キリスト教精神における公正性の理解に努め、今後の人生において公正であることに努めようとする意志のある人。

【総合型選抜、学校推薦型選抜など】

大学入学までに、食と健康に関係するボランティア活動や、学級活動・部活動における指導的な経験を有するなど、進んで他者に奉仕しようとした実践的ボランティア

ムの素養を確認することができ、本学科における学修によってその深化が期待できる人。

<学力の3要素>

【全ての入試】

- 本学科で学修するために、事前に必要となる知識・技能を、中等教育終了までの学びにおいて身につけている人。
- 本学科で学修するために、事前に必要となる思考力・判断力・表現力を、入学までの学びや活動によって身につけている人。

【総合型選抜、学校推薦型選抜など】

人々の健康づくりや食と健康に関わる社会的諸課題解決のための学修に主体的に取り組む態度、またその態度が確認できる学習歴や活動歴等が確認できる人。特に次に掲げる項目において主体的な態度や資質が確認できる人を求めます。

1. 専門基礎科目の学修に必要な理数系の科目を得意とし、原則として「生物基礎」および「化学基礎」を履修していること。
2. 専門分野の学修に必要な「家庭」の科目に関心をもっていること。
3. 教養の基礎となる、「国語」、「英語」について、高校での教育内容を十分修得していること。
4. 専門職に求められる知識・技術を修得するために必要な、高等学校卒業程度の基礎学力、論理的な思考力、判断力、コミュニケーション能力を身につけていること。
5. 食物・健康に対する探究心をもち、食と健康に関わる専門職として社会貢献を果たせるよう努力する人。

学部等名 看護学部

教育研究上の目的

(公表方法：本学ホームページで公表

https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/No.12/university_regulations.html)

(概要)

看護学部看護学科は、生命の尊厳への深い畏敬の念と、人間に対する深い洞察力と温かい感受性を有し、地域の保健医療福祉に貢献する人材の養成を目指す。

卒業又は修了の認定に関する方針

(公表方法：本学ホームページで公表

<https://www.icc.ac.jp/about/policy/degree/index.html>)

(概要)

看護学部では、人々の「よき生」を支え育むことに寄与する「知恵」を持った看護に携わる人財の育成を目的として、全学教養課程の学修を通じ幅広く豊かな教養を身につけるとともに、看護学科の専門課程において以下の専門的諸能力を備えたと認められる人に学士(看護学)の学位を授与する。

看護学科

(建学理念)

キリスト教精神(隣人愛)に基づき、看護における人間愛を通じて諸人生のいとなみに奉仕しようとする実践的ボランティア

キリスト教精神と専門的・職業的倫理に基づく公正性

(学力の3要素)

看護全般に関する基礎的・基本的な知識・技能

それらの知識・技能を活用して看護に関わる個人的・社会的諸課題を解決してゆく思考力・判断力・表現力
看護に関わる個人的・社会的諸課題解決のための学修に主体的に取り組む態度

教育課程の編成及び実施に関する方針
(公表方法：本学ホームページで公表
<https://www.icc.ac.jp/about/policy/curriculum/index.html>)

(概要)

看護学科

別に定める学位授与方針に基づき、学科専門科目について次の方針に従って教育課程を編成する。

(方法と理念)

人々の「よき生」を支え育むことに寄与する「知恵」をもった下記の6つの力をもつ看護に携わる人財を育むよう支援する。

1. 高い倫理性に基づき、公正に判断し、行動する力
2. 看護の対象となる人を深く理解し、全人的にとらえる力
3. 看護の対象となる人と、よりよい援助関係を形成する力
4. 論理的思考力と柔軟な創造力をもって看護を考え、的確に判断し実践する力
5. 他者と協働しながら、責任をもって、看護を実践する力
6. 主体的に学修に取り組み、生涯にわたって自己研鑽し続ける力

これらの力を修得できる課程を、全学教養科目・専門基礎科目・専門科目から編成し、講義・演習・実習の授業形態により展開する。特に、学生が確かな専門的知識に基づく思考力と実践力を、体験に基づき修得することを重視します。そのため、講義・演習・実習のすべてにおいて、学修の主体である学生が能動的に学修するためのしくみや工夫を取り入れ、それらを通じて豊かな看護観を育むよう支援する。

(分野)

建学の精神であるキリスト教精神や、人文・科学・自然のすべての側面から豊かな人間性を育む「教養」を基盤とし、看護を思考し実践する力を育む。1年次には、看護学の学修を始めるにあたり必要なアカデミックスキルの修得に特化した科目を設置する。看護学を学ぶ基礎となる人体のしくみや疾病の成り立ち、健康を取り巻く環境をはじめとする看護の基本概念に関する科目を配置し、看護の対象となる人を生活者の視点から全人的にとらえる演習・実習科目を配置する。また各年次に段階的に、基本的かつ専門的知識に基づき、看護をより実践的に思考する演習・実習科目を配置する。1年次から4年次までのすべての学年において、地域の多様な場における実習科目を配置し、実践のなかで看護を深く思考し実践する力を育む。なかでも本学の使命と地域的な特性を活かして、複数の倫理性を育む科目、放射線災害を含めた災害に関する科目をはじめ、県北・県央地域における人々の健康と暮らしに基づく看護を、体験を通じて学修する科目を配置している。

(年次)

学科専門科目は、教養科目との融合を図りつつ、上述した6つの力を体系的かつ段階的に育むことができるよう、1・2年次では専門基礎科目、2年次では看護学の基本と看護展開の基礎、3年次では看護展開の応用、4年次では看護学の発展に関する科目を配置し、学びを積み重ねていく構成としている。

また、自らの関心を深め、自律的・能動的に学修する態度を育成し、生涯にわたって学修する動機づけを図るため、すべての学年において多様な選択科目と卒業年度には研究方法論、総合実習を配置している。

(評価)

学修成果の評価は、学位授与方針に掲げる各項目（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学修に主体的に取り組む態度、実践的ボランティア、公正性）をふまえた各科目の到達目標、評価方法、評価基準に基づき適正に行う。特に、臨地実習前後や卒業時に計画されている客観的臨床能力試験（Objective Structured Clinical Examination：OSCE）、研究方法論演習Ⅰ・Ⅱ、総合実習の学修過程と成果によって、到達目標の達成を確認する。

（その他）

看護の専門職として地域で社会貢献できる人財の育成をめざし、看護師国家試験受験資格に加えて、保健師国家試験受験資格（選抜制）や養護教諭一種免許状を取得できるカリキュラムを編成している。

入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ホームページで公表
<https://www.icc.ac.jp/about/policy/admission/index.html>
 入試ガイド、学生募集要項）

（概要）

看護学科

看護学科は、別に定める教育課程方針に基づく学修を果たし、学位授与方針に掲げる諸能力をもった人を育成するために、本学科への入学者として次の事項を満たす方を選考し、受け入れます。

【すべての入試】

<建学理念>

- ・ キリスト教精神における公正性の理解に努め、今後の人生において公正であることに努めようとする意志のある人。
- ・ 大学入学までに、ボランティア活動や生徒会活動、部活動における指導的な経験を有するなど、進んで他者に奉仕しようとした実践的ボランティアの萌芽を確認することができ、本学科によってその深化が期待できる人。
- ・ 生命を尊び、周囲への気遣いをもちながら様々な人と関わるための努力ができる人。
- ・ 本学への入学を強く志し、将来、看護職として働きたいという明確な目標を持っている人。

<学力の3要素>

- ・ 本学科で学修するために、事前に必要となる知識・技術を、中等教育終了までの学びにおいて身につけている人。
- ・ 本学科で学修するために、事前に必要となる思考力・判断力・表現力を、入学までの学びや活動によって身につけている人。
- ・ 看護学の重要概念である「人間」「環境」「健康」を理解する基盤として、国語、英語、理科をはじめすべての教科に幅広く関心をもち基礎的な学習ができる人。
- ・ 主体的に学習する態度を身につけている人。
- ・ 積極的に学んでいこうとする意欲をもち、生涯にわたって自己研鑽に励んでいける人。

学部等名 経営学部

教育研究上の目的
 （公表方法：本学ホームページで公表
https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/No.12/university_regulations.html ）

<p>(概要)</p> <p>経営学部経営学科は、幅広い教養と倫理観を備え、経営の専門的知識を有し、地域社会ならびに国際社会で活躍する人材の養成を目指す。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針</p> <p>(公表方法：本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/about/policy/degree/index.html)</p>
<p>(概要)</p> <p>経営学部では、経営学の専門知識、経営に関する倫理観と行動力(社会人基礎力)を持ち、それによって現実社会に適切に対応し、将来を見据える能力を備えた人財の育成を目的として、全学教養課程の学修を通じ幅広く豊かな教養を身につけるとともに、経営学科の専門課程において以下の専門的諸能力を備えたと認められる人に学士(経営学)の学位を授与する。</p> <p>経営学科</p> <p>(建学理念)</p> <p>キリスト教精神(隣人愛)に基づき、経営におけるリーダーシップ、コミュニケーション能力、状況判断能力等の行動力を通じて諸人生のいとなみに奉仕しようとする実践的ボランティアリズム</p> <p>キリスト教精神と専門的・職業的倫理に基づく公正性</p> <p>(学力の3要素)</p> <p>戦略マネジメント、ICT マネジメント、マーケティング、会計ファイナンス、地域イノベーション分野のあり方やその歴史的・理念的背景に関する基礎的・基本的な知識・技能</p> <p>それらの知識・技能を活用して経営に関わる社会的諸課題を解決してゆく思考力・判断力・表現力</p> <p>経営に関わる社会的諸課題解決のための学修に主体的に取り組む態度</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針</p> <p>(公表方法：本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/about/policy/curriculum/index.html)</p>
<p>(概要)</p> <p>経営学科</p> <p>別に定める学位授与方針に基づき、学科専門科目について次の方針に従って教育課程を編成する。</p> <p>(方法と理念)</p> <p>経営学科では「豊かな教養と専門性を備えた人材の育成」を念頭に、学問的素養を高め、経営学の各々の専門分野での知識や技能を育む一方、広く社会のニーズに合致するため、対人能力や問題解決能力に優れた資質を持つ人材の育成を重視する。そのため講義形式の授業に加えて、少人数制のグループワークを取り入れたリーダーシップ教育科目を系統立てて履修できるカリキュラムを提供する。卒業後は民間企業や公的機関などで真のリーダーシップを発揮できる質の高い人材の育成を目指す。</p> <p>社会で必要な知識・能力においては、</p> <p>①一般教養と倫理性(基礎学力・社会常識、倫理観と豊かな人間性の醸成)</p> <p>②専門的知識・スキル・分析能力</p> <p>③意思決定、リーダーシップに関わる総合的能力(コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、問題解決能力)</p> <p>が重要であると考え、それらをバランスよく修得できる履修科目の編成を施している。</p>

(分野)

経営学における基幹科目のうち、経営学入門およびリーダーシップ演習を基本的な知識および社会人基礎力養成のための基礎分野として設定し、専門基礎科目における科目群を配置することで、知識・技能の拡大と深化、公正な判断力・豊かな表現力の醸成、学修に主体的に取り組む態度の育成を図る。同時に、戦略マネジメント、ICT マネジメント、マーケティング、会計ファイナンス、地域イノベーションの5分野の専門科目群が、専門知識と問題解決能力、行動力を備えた優れた専門性を備えた社会人としての能力を育成する。特に3・4年次からの必修科目である経営演習(ゼミ)では、上記諸能力を高めながら統合できる力を発揮できるように体験的学習にも努め、社会のビジネスリーダーとしてふさわしい能力を養う教育課程を展開する。

(年次)

1~2年次においては、基礎的な能力を高めるために、入門科目とともに演習科目を必修とし、上記②、③の能力を育成するとともに、専門科目では、戦略マネジメント、ICT マネジメント、マーケティング、会計ファイナンス、地域イノベーションの5分野を中心に、学生の将来の進路に応じた必要科目を年次別、段階的に選択できるように配置する。3、4年次には経営演習ゼミナールによって、指導教員の下で更に自らの専門性を磨く密度の高い教育を行う。評価においてはGPA制度による公正かつ客観的な運用に努め、「学生が何を身に付けたか」を重視して学生の進級判定、卒業認定、学修支援を行う。

また、現代のコミュニケーションの重要な道具であるICTリテラシーに関する充実した選択科目群を設置し、デジタル教育に力を入れてDX(デジタル技術を活用して、ビジネスの仕組みを変革する)時代に対応できるような人材の育成を主眼とする。

(評価)

学修成果の評価は、学位授与方針に掲げる各項目(知識・技能、思考力・判断力・表現力、学修に主体的に取り組む態度、実践的ボランティア、公正性)をふまえた各科目の到達目標、評価方法、評価基準に基づき適正に行う。その詳細については各科目の授業概要(シラバス)に記載する。

(その他)

経営学科では、将来、地域社会で活躍できる質の高い人材育成を目指しており、単なる知識や技能習得だけでなく、地域の連携の中で活動し、学生が主体的かつ実践的に取り組めるような外部との交流、意見交換、実施体験のできる機会を授業に取り入れるように努めている。

入学者の受入れに関する方針(公表方法:本学ホームページで公表)

<https://www.icc.ac.jp/about/policy/admission/index.html>

入試ガイド、学生募集要項)

(概要)

経営学科

経営学科は、別に定める教育課程方針に基づく学修を果たし、学位授与方針に掲げる諸能力をもった人を育成するために、本学科への入学者として次の事項を満たす方を選考し、受け入れます。

【全ての入試】

<建学理念>

キリスト教精神における公正性の理解に努め、今後の人生において公正であることに努めようとする意志のある人。

1. 大学入学までに、教育や社会貢献に関係するボランティア活動や、学級活動・部活動における指導的な経験を有するなど、進んで他者に奉仕しようとした実践的ボランティアの萌芽を確認することができ、本学科における学修によってその深化が期待できる人。

<p>2. 本学の教育理念を理解し、豊かな教養と人間性を育み、経営学の各々の専門分野での知識の修得や技能を学び、対人能力や問題解決能力を磨く本学部の人材育成方針に理解と関心をもつ人。</p> <p>3. 経営学の学びにおいて必要となる高等学校修了時まで求められる理解力、思考力、コミュニケーション能力などの基礎能力および現代社会に対する一般常識を身につけている人。</p> <p><学力の3要素></p> <ul style="list-style-type: none"> • 本学科で学修するために、事前に必要となる知識・技能を、中等教育終了までの学びにおいて身につけている人。 • 本学科で学修するために、事前に必要となる思考力・判断力・表現力を、入学までの学びや活動によって身につけている人。 • 本学科の専門分野を学ぶことに高い意欲を持ち、主体性を持って多様な人々と協働して問題解決に取り組む態度を身につけている人。
--

<p>学部等名 未来教養学環</p>
<p>教育研究上の目的 (公表方法：本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/No.12/university_regulations.html)</p>
<p>(概要) 未来教養学環は、全学部・学科が提供する現代的専門知の要諦を自ら学際的に紡いで現代教養として会得し、これを未来に生ずる問題の発見・解決に資する汎用的な知識・技能にまで高め、卒業後もこの力を研ぎ究め続ける熱意を失わず、もって我々の市民社会がその未来を切り拓くことに肅々と貢献してゆく教養人の養成を目指す。</p>
<p>卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/about/policy/degree/index.html)</p>
<p>(概要) 未来教養学環は、全学部・学科が提供する現代的専門知の要諦を自ら学際的に紡いで現代教養として会得し、これを未来に生ずる問題の発見・解決に資する汎用的な知識・技能にまで高め、卒業後もこの力を究め続ける熱意を失わず、もって我々の市民社会がその未来を切り拓くことに肅々と貢献してゆく教養人の養成を目的とする。このような教育理念、目的のもとで、全学教養課程の学修を通じ幅広く豊かな教養を身につけるとともに、学環課程において、以下の諸能力を備えた人に学士(学術)の学位を授与する。</p> <p>(建学理念) キリスト教精神(隣人愛)に基づき、幅広い教養とその運用能力をもって諸人生のいとなみに奉仕しようとする実践的ボランティアズム キリスト教精神と専門的・職業的倫理に基づく公正性</p> <p>(学力の3要素) 社会における問題を発見して課題を設定、解決するために必要な幅広い教養とそれらを運用する知識・技能 社会における問題を発見するとともに、それらを多面的に考察し、創造的な思考と的確な判断力によって課題解決の方法を示すことができ、問題解決のために責任をもって行動することができる思考力・判断力・表現力 他者の意見を真摯に受け止めて、その要点を的確に捉えることができるとともに、自らの考えや判断を他者に論理的かつ効果的に伝達できる思考力・判断力・表現力 社会の諸問題に積極的に興味・関心を持ち続け、社会の一員として規範やルールを尊重し、多様な価値観に基づいて、地域社会はもとより、広く国際社会のために主体的</p>

<p>に行動しようとする態度</p>
<p>教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/about/policy/curriculum/index.html)</p>
<p>(概要) 別に定める学位授与方針に基づき、学環課程科目について、次の方針にしたがって教育課程を編成する。 (方法と理念) 未来教養学環の教育理念は、全学部・学科が提供する現代的専門知の要諦を自ら学際的に紡いで現代教養として会得し、これを未来に生ずる問題の発見・解決に資する汎用的な知識・技能にまで高め、卒業後もこの力を究め続ける熱意を失わず、もって我々の市民社会がその未来を切り拓くことに肅々と貢献してゆく教養人の育成であり、その方法は、分野横断的な問題解決を通して実践的な学びと、学内とフィールドの往還的な学びによる。 (分野) 初年級において座学による基礎・基本の習得、上級学年において実践的な学びを配置するのではなく、未来教養学環では、初年級から、座学による基礎・基本の習得とフィールドに出る実践的な学びを往還的に行うように科目群を配置する。また、上級学年では、異なる複数の専門知の掛け算により新たな価値を創出する学びを実現するために「未来教養プロジェクト演習」を配置する。 (年次) 学環科目は全学教養科目との融合を図りつつ、1年次及び2年次には問題解決の基礎を身につけるための必修科目（基幹及び関連科目）を配置する。3年次及び4年次には、複雑な問題を解決可能な問題へと分解し、異なる専門分野を統合的に捉えつつ、問題解決へ至るための諸能力を育成するために、実践的演習科目を配置する。 (評価) 学修成果の評価は、学位授与方針に掲げる各項目（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学修に主体的に取り組む態度、実践的ボランティア、公正性）を踏まえた各科目の到達目標、評価方法、評価基準に基づき適正に行う。その詳細については、各科目の授業概要（シラバス）に記載する。 (その他) まず、教育理念について、全学部・学科が提供する現代的専門知の要諦を自ら学際的に紡いで現代教養として会得し、これを未来に生ずる問題の発見・解決に資する汎用的な知識・技能にまで高め、卒業後もこの力を究め続ける熱意を失わず、もって我々の市民社会がその未来を切り拓くことに肅々と貢献してゆく教養人を養成する。</p>
<p>入学者の受入れに関する方針（公表方法：本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/about/policy/admission/index.html 入試ガイド、学生募集要項）</p>
<p>(概要) 未来教養学環 未来教養学環は、別に定める教育課程方針に基づく学修を果たし、学位授与方針に掲げる諸能力をもった人を育成するために、本学環への入学者として、次の事項を満たす方を選考し、受け入れます。 <建学理念></p>

【全ての入試】

キリスト教精神における公正性の理解に努め、今後の人生において公正であることに努めようとする意志のある人。

【総合型選抜、学校推薦型選抜など】

大学入学までに、様々な分野に関係するボランティア活動や、自分の周りや地域などの諸問題を解決しようとした経験を有するなど、進んで他者や地域のために奉仕しようとした実践的ボランティアの萌芽を確認することができ、本学環における学修によって、その深化が期待できる人。

<学力の3要素>

【全ての入試】

- ・ 本学環で学修するために、事前に必要となる知識・技能を、中等教育終了までの学びにおいて身につけている人。
- ・ 本学環で学修するために、事前に必要となる思考力・判断力・表現力を、入学までの学びや活動によって身につけている人。

【総合型選抜、学校推薦型選抜など】

未来教養学環では、社会の様々な課題に興味・関心を持ち、その社会的諸課題解決のための学修に、当事者意識を持って主体的に関わろうとする人物を求める。また、ディプロマ・ポリシーに定める教育目標の達成のため、次に掲げる資質・能力を備えた人物を選抜する。

1. 中等教育段階までの幅広い教科・科目に興味・関心をもって学修してきた。
2. 根拠を基に様々な問題に対して筋道を立てて考え、判断し、自らの考えを他人にわかりやすく伝える経験がある。
3. 社会の様々な問題を解決してゆこうとする意欲を有している。
4. 与えられた課題をこなすだけでなく、自らの問題意識に基づき、広く社会と関わろうとする経験を有している。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：本学ホームページで公表

https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/No.2/organization_chart.html

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
—	2人	—					2人
文学部	—	20人	14人	8人	2人	0人	44人
生活科学部	—	15人	7人	5人	3人	0人	30人
看護学部	—	7人	6人	12人	4人	0人	29人
経営学部	—	10人	1人	3人	0人	0人	14人
未来教養学環	—	(7人)	(2人)	(0人)	(0人)	(0人)	(9人)
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		213人					213人

各教員の有する学位及び業績 (教員データベース等)	公表方法：本学ホームページで公表 https://research.icc.ac.jp
c. F D (ファカルティ・ディベロップメント) の状況 (任意記載事項)	
本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/No.15/FD_activity.html	

④ 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等

学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
文学部	260 人	247 人	95.0%	1,120 人	1,040 人	92.9%	7 人	0 人
生活科学部	140 人	150 人	107.1%	570 人	588 人	103.2%	1 人	0 人
看護学部	80 人	92 人	115.0%	320 人	367 人	114.7%	0 人	0 人
経営学部	70 人	89 人	127.1%	290 人	350 人	120.7%	1 人	0 人
未来教養学環	20 人	27 人	135.0%	(60) 人	59 人	(98.3)%	0 人	0 人
合計	570 人	605 人	106.1%	2,300 人	2,404 人	104.5%	9 人	0 人

(備考)
・未来教養学環の収容定員は文学部、生活科学部、経営学部の定員の内数とする。

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数

学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
文学部	243 人 (100%)	2 人 (0.82%)	223 人 (91.77%)	18 人 (7.41%)
生活科学部	143 人 (100%)	3 人 (2.10%)	132 人 (92.31%)	8 人 (5.59%)
看護学部	81 人 (100%)	0 人 (0%)	74 人 (91.36%)	7 人 (8.64%)
経営学部	68 人 (100%)	0 人 (0%)	64 人 (94.12%)	4 人 (5.88%)
合計	535 人 (100%)	5 人 (0.93%)	493 人 (92.15%)	37 人 (6.92%)

(主な進学先・就職先) (任意記載事項)
進学先：茨城キリスト教大学大学院生活科学研究科、大正大学大学院文学研究科他
就職先：茨城県教育委員会、(株)日立製作所日立総合病院、茨城県信用組合、茨城県庁他
(備考)

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
------	------	--------------------	------	--------	-----

文学部	262人 (100%)	231人 (88.2%)	12人 (4.5%)	19人 (7.3%)	0人 (0%)
生活科学部	160人 (100%)	140人 (87.5%)	7人 (4.4%)	13人 (8.1%)	0人 (0%)
看護学部	85人 (100%)	76人 (89.4%)	2人 (2.4%)	7人 (8.2%)	0人 (0%)
経営学部	71人 (100%)	64人 (90.1%)	2人 (2.9%)	5人 (7.0%)	0人 (0%)
合計	578人 (100%)	511人 (88.9%)	23人 (4.0%)	44人 (7.6%)	0人 (0%)
(備考) 留年者のうち原級者数 文学部 2人					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

<p>(概要)</p> <p>2012年の中教審答申を受け、本学における学士課程教育の質的転換について検討を重ね、その後2017年度には学位授与方針を学生が目指す姿として具体的に理解できるよう、建学の精神から2点に整理した。加えて、2015年の中教審答申を受け、「学位授与方針に掲げる5つの能力」として示した。</p> <p>2018年度からは、授業計画書(シラバス)の形式を以下のように見直した。</p> <ol style="list-style-type: none"> それぞれの授業の到達目標を「学位授与の方針に掲げる5つの能力」ごとに具体的に記述するようにした。 「学位授与方針に掲げる5つの能力」を育てるために不可欠な授業の方法としてのアクティブ・ラーニングの要素について明示する欄を設けた。 単位の実質化をはかるため「予習・復習のポイントと参考文献・資料等」という欄を設け、予復習の内容を明示する欄を設けた。 授業回ごとに授業内容をイメージできるよう記述するよう努めた。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

<p>(概要)</p> <p>授業計画書(シラバス)の形式を見直した際、到達目標ごとに評価方法(試験、レポート、卒業研究等)や評価割合(数値)を併記するように変更し、学生が授業を履修する時から、授業内容のみならず何ができるようになることをめざしたらよいのか、どのような面から評価を受けるのかを理解できるようにした。</p> <p>卒業の認定は、学則第18条に則り、学則4条(4年)に定める期間本学に在学し、所属学部ごとまたは学環において定めた科目を履修し、所定の単位を修得した者について、学部教授会または学環会議で審議し、学長が卒業を認定している。</p> <p>この方針については、毎学年の開始時に行う履修ガイダンスで説明している。また、HPにて公表している。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>学部名</th> <th>学科名</th> <th>卒業又は修了に必要な となる単位数</th> <th>GPA制度の採用 (任意記載事項)</th> <th>履修単位の登録上限 (任意記載事項)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">文学部</td> <td>現代英語学科</td> <td>124単位</td> <td>有・無</td> <td>49単位</td> </tr> <tr> <td>児童教育学科</td> <td>124単位</td> <td>有・無</td> <td>49単位</td> </tr> <tr> <td>文化交流学科</td> <td>124単位</td> <td>有・無</td> <td>49単位</td> </tr> </tbody> </table>	学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)	文学部	現代英語学科	124単位	有・無	49単位	児童教育学科	124単位	有・無	49単位	文化交流学科	124単位	有・無	49単位
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)														
文学部	現代英語学科	124単位	有・無	49単位														
	児童教育学科	124単位	有・無	49単位														
	文化交流学科	124単位	有・無	49単位														

生活科学部	心理福祉学科	124 単位	㊦・無	49 単位
	食物健康科学科	128 単位	㊦・無	49 単位
看護学部	看護学科	127 単位	㊦・無	49 単位
経営学部	経営学科	124 単位	㊦・無	46 単位 GPA により 49 単位
未来教養学環		124 単位	㊦・無	49 単位
GPA の活用状況 (任意記載事項)		公表方法：本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/campus/course/kijun_hyouka/index.html		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：本学ホームページで公表 https://www.icc.ac.jp/campus/course/class/model/index.html		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：本学ホームページで公表
<https://www.icc.ac.jp/about/facility/index.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
文学部	現代英語学科	780,000 円	250,000 円	320,000 円	2026 年度入学生
		760,000 円	250,000 円	320,000 円	2025 年度入学生
		740,000 円	250,000 円	320,000 円	2024 年度入学生
		740,000 円	250,000 円	300,000 円	2023 年度入学生
	児童教育学科	780,000 円	250,000 円	345,000 円	2026 年度入学生
		760,000 円	250,000 円	345,000 円	2025 年度入学生
		740,000 円	250,000 円	345,000 円	2024 年度入学生
		740,000 円	250,000 円	320,000 円	2023 年度入学生
	文化交流学科	780,000 円	250,000 円	320,000 円	2026 年度入学生
		760,000 円	250,000 円	320,000 円	2025 年度入学生
		740,000 円	250,000 円	320,000 円	2024 年度入学生
		740,000 円	250,000 円	300,000 円	2023 年度入学生
生活科学部	心理福祉学科	780,000 円	250,000 円	320,000 円	2026 年度入学生
		760,000 円	250,000 円	320,000 円	2025 年度入学生
		740,000 円	250,000 円	320,000 円	2024 年度入学生
		740,000 円	250,000 円	300,000 円	2023 年度入学生
	食物健康科学科	780,000 円	250,000 円	520,000 円	2026 年度入学生
		760,000 円	250,000 円	520,000 円	2025 年度入学生
		740,000 円	250,000 円	520,000 円	2024 年度入学生
		740,000 円	250,000 円	500,000 円	2023 年度入学生
看護学部	看護学科	1,020,000 円	250,000 円	650,000 円	2026 年度入学生
		1,020,000 円	250,000 円	640,000 円	2025 年度入学生
		1,000,000 円	250,000 円	640,000 円	2024 年度入学生
		1,000,000 円	250,000 円	620,000 円	2023 年度入学生
経営学部	経営学科	780,000 円	250,000 円	320,000 円	2026 年度入学生
		760,000 円	250,000 円	320,000 円	2025 年度入学生
		740,000 円	250,000 円	320,000 円	2024 年度入学生

		740,000 円	250,000 円	300,000 円	2023 年度入学生
未来教養 学環		780,000 円	250,000 円	320,000 円	2026 年度入学生
		760,000 円	250,000 円	320,000 円	2025 年度入学生
		740,000 円	250,000 円	320,000 円	2024 年度入学生

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <p>本学園の教育理念である「隣人愛」にもとづく全人教育を実践するため、一人ひとりの学生の修学・生活全般にわたる以下のような支援等に尽力する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生生活を円滑に行うための、修学、安全・安心、就職、進学、健康管理、経済的対策等への支援 ・国際理解を目的とした内外学生への支援 ・障がいのある学生を包容する全学的なインクルーシブ教育の確立および合理的配慮の提供 ・すべての人が「あるがまま自分らしく生きる」権利を尊重する LGBT+等に関する対応 <p>具体的には、アドバイザー制度、オフィスアワーの活用、各種表彰制度、授業料減免制度、本学独自の奨学金制度などを活用しながら学生の修学支援を展開している。これらは「ともに生きる」仲間という本学の教育基盤に根差すものであり、学生の個性・能力を踏まえながら、入学当初から卒業後まで、心を込めたきめ細やかな支援に取り組んでいる。</p>
b. 進路選択に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <p>学生は1年次生からキャリア形成をはじめ、EQI（行動特性検査）・PROG（汎用的能力測定テスト）による自身の個性を知り、R-CAP（自己分析・適職発見プログラム）を経ることにより職種への適性を客観的にみることができるよう支援を行っている。2・3年次生からインターンシップを経験させ、個別面談を経て4年次生を希望する職種へと導いている。</p>
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
<p>(概要)</p> <p>学務部保健室において、学生が健やかに大学生活を過ごせるよう突然のケガや体調不良の応急手当にとどまらず、心や身体の気になる症状、様々な悩みなどの相談に応じて各学科や関係部署とのコーディネートを行っている。学務部保健室の主な業務としては、「学生定期健康診断と再検査」「健康診断証明書・抗体検査証明書」「健康相談・精神保健相談」「保健指導・各種計測」「講習会」「医療機関案内」「感染症予防指導」など、学生生活における心身の健康に係る支援に取り組んでいる。</p> <p>また、学内にある「カウンセリング子育て支援センター」では、心をはじめ身体の不調、勉学・学修、人間関係、アルバイト、進学や就職にかかる不安や悩みなど、学生のキャンパスライフにおける「心の健康」の面から支援している。あわせて、すべての学園関係者ととともに地域住民の方々に対する心理相談もおこなっている。</p>

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

<p>公表方法：本学ホームページで公表</p> <p>https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/index.html</p>
--

○総合知を育成するための学生の学びの充実に向けた取り組み（任意様式）

茨城キリスト教大学データサイエンス教育プログラム

本学では2022年度からデータサイエンス教育を全学的に展開している。

ITリテラシーを備えた人材の確保は、地域企業にとっても喫緊の課題となっている。本プログラムを機能させることで、地域が求める人材を本学から輩出し、地域に開かれた大学として貢献していくことを目的としている。

実施する教育プログラムは、数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムが策定・公開した内容*に基づく履修プログラムで、内閣府、文部科学省及び経済産業省が創設した「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定されている。各学科及び学環で定めた科目を履修して、データサイエンス教育プログラムの修了要件を満たした学生には修了証を授与している。

*「数理・データサイエンス・AI（リテラシーレベル）モデルカリキュラム～データ思考の涵養～」（2020年4月公開）

公表方法：本学ホームページで公表

https://www.icc.ac.jp/about/disclosure/No.11/data_science.html

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「-」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	F108310101456
学校名 (〇〇大学 等)	茨城キリスト教大学
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人茨城キリスト教学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		469人（ 276 ）人	457人（ 276 ）人	488人（ 296 ）人
内 訳	第Ⅰ区分	116人	119人	
	（うち多子世帯）	（ 29人）	（ 29人）	
	第Ⅱ区分	74人	63人	
	（うち多子世帯）	（ 一人）	（ 一人）	
	第Ⅲ区分	47人	36人	
	（うち多子世帯）	（ 一人）	（ 一人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	60人	64人	
	区分外（多子世帯）	172人	175人	
家計急変による 支援対象者（年間）				一人（ 0 ）人
合計（年間）				490人（ 296 ）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）		
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	一人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当	一人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	0人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	一人	人	人
計	11人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等 短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
年間	0人
前半期	人
後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	一人
3月以上の停学	0人
年間計	一人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	一人
年間計	一人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	18人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	一人	人	人
GPA等が下位4分の1	92人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	0人	人	人
計	92人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。